

## 定住人口の獲得は 3世代型同居が決め手



多世代型同居の推進について  
～離れた人口を取り戻せ～



**企画部長**  
非常に重要である。

いわゆるUターンによる移住者をふやす政策も人口減少に歯止めをかけるよい政策だと強く考えている。

**議員**

富山県の砺波市では、3世代同居を推進するさまざまな優遇策を展開している。3世代子育て応援給付金、子宝券の配布、空き家に定住を促すための補助金などがある。多世代型同居というのは、子どもの情操教育に非常によく、子が親の面倒をみるとか、祖父母に孫の面倒を見てもらうといった、互助という観点からも非常によいのではないかと考えている。多世代型同居のパッケージを打ち出すことで、それに魅了されて常総市に戻ってくるような政策を打ち出してはどうか。

**企画部長**

まち・ひと・しごと創生の地方版総合戦略の策定において、検討していきたい。

**議員**

このような例をぜひ勉強していただいて、総合戦略の中に具体策をしっかりと組み込んでいただきたい。

**企画部長**

住みやすかったと答えた方が約84%、また住みたいと答えた方が約52%である。

**議員**

やはり常総市に戻ってくる可能性は多分にある。定住人口を獲得していくには、出て行った方々をどうやって呼び戻すかが



## 新規就農者をガッチリつかめ!!

耕作放棄地と遊休農地の現況と今後の対策及び方向性について

**議員**

常総市内の約半分は農地であるが、耕作放棄地が非常に目立つ。今後どのような対策を考えているのか。

**農業委員会事務局長**

国の耕作放棄地再生利用交付金の活用がある。また、農業委員会も独自に、耕作放棄地に青パパイヤを作付けしている。毎月の農地パトロールをはじめ、10月には市内の全農地を1筆ごとに現地調査をする荒廃農地調査※を実施する予定である。耕作が困難な場合は、借り手・買い手を探し、希望があれば耕作者を公募していく予定である。

**市長**

今後の方向性として、農業でもって仕事が成り立つような構造をどうつくっていくかが最大の課題である。

**議員**

すぐ農地に戻るところもあれば数十年耕作されず湿地なのかなのか分からないところもある。そういうものを分類し、きちんと把握した上で対策を練る

ことが大切である。

**農業委員会事務局長**

1筆ごとの調査により内容を把握し、今後の耕作放棄地対策に活用していきたい。

**議員**

国の補助金を使って農地を還元し、新規就農者に農地を貸したり、空き家も安く貸してあげてはどうか。今、農業女子のパワーはものすごい。常総市も女性に頑張ってもらって、新しい農業をやってもらってもいいのではないか。

**市長**

インター周辺開発の中心的な課題に、女性の労働力の活用ということも入っている。このインター周辺の農業振興策の中で攻めの農業をつくっていき

※関東・東北豪雨災害により東部地区については、調査可能になるまで荒廃農地調査は見合わせとなっております。



農業女子

金子 晃久 議員

中島 亨一 議員